

市民対話集会を開催しました

平成28年10月27日～11月28日にかけて市内7カ所で開催し、延べ169人が参加した市民対話集会。行政サービスや市の取り組みについて、貴重な意見をいただきました。その一部を紹介いたします。



人口減少問題について

Q 人口が減少することで、三豊市にはどういった影響があるのでしょうか。

A 現在の社会保障制度で対応できなくなり、地域活力も低下します。

人口減少の問題点の一つは、人口のバランスが大きく崩れることです。現在の社会保障制度では対応できなくなる点にあります。もう一つは、経済活動の点です。人口が減ること、地域内の消費者が減るなどの影響が出てきます。三豊市の人口が2040年には48,000人、2060年には35,000人まで減少するという予測も出ており、持続可能なまちづくりを進めていくためには、人口減少対策を行っていく必要があります。



申告相談について

Q 28年から申告相談会場が3カ所になり、会場が遠くなりました。今後は各エリアで会場を回していくなどの対応はできないでしょうか。

A 29年は申告相談会場を4カ所に増やす予定です。

申告相談会場の利便性の問題については、多方面から意見をいただいています。現在のやり方では、不便に感じる方が多いということで、29年は高瀬・山本・豊中・詫間の4カ所で行うよう、調整しています。会場を回していくという提案については、今後の参考とさせていただきます。

公共施設について

Q 公共施設数の現状はどうなっていますか。

A 売却・除却などにより、現在は436施設になりました。

公共施設は合併当初466あり、年間維持経費は、36億円かかっていました。そのうち38施設を売却・除却などにより処分しました。そして危機管理センターなど8施設を新たに整備したため、現在は436施設あります。市民の皆さんの負担を軽減するためにも、保有施設の整理統合に努めていきます。

子育て支援について

Q 以前は、三豊市の子育て支援が県内で一番充実していたと言いますが、今は近隣自治体の施策が追いついてきています。何か対策をしているのでしょうか。

A 現状の事業を見極め、子育て支援の財源を確保できるように方向転換する時期がきています。

近年、近隣の自治体では幼稚園の授業料を無料にしたり、就学前の第2子の保育料を無料にしたりとさまざまな施策が講じられています。三豊市も幼稚園や保育所の費用をどう考えていくか、挑戦すべき課題として検討を進めているところです。ただ、これには新たな多額の財源が必要となってきます。毎年の経常経費を確保するためには、今まで行ってきた事業のなかで比較的需要が低いものを見極め、取りやめる判断をしなければなりません。子育て支援を手厚

若者の定住について

Q 若い世帯を増やすためには、十分な所得を得られる仕事が必要です。市はどのような働きかけをしていますか。

A 魅力ある仕事づくりのため、めに、企業誘致を進めています。

いかに三豊市に住んでもらえるか、ずっと住み続けてもらえるかと考えたとき、「仕事」は重要な要素になります。「三豊市にも魅力的な仕事がある」という環境を作るために、現在も企業誘致を積極的に行っているところです。若者が仕事を決める判断材料には、やりがいと労働環境、そして所得にあると考えます。地元企業に対して、育休が取りやすいなど福利厚生が整った職場環境づくりを推進することも、若者の定住促進につながるポイントになると考えています。

農業政策について

Q これからの農家に本当に必要なのは、農産物を高く売る仕組みだと思えます。農業基盤の整備に向けて、市はどのように考えていますか。

A 専業農家がやっていける体制づくりが必要です。

三豊市では、全体の農家戸数のうち、副業的農家数と非販売農家数を合わせると8割の農家が農業以外で主な収入を得ています。三豊市のこれからの農業政策では、地域を支える担い手として、専業農家がやっていける体制づくりが必要だと考えています。その方策としては、農産物の新しい売り先を確保する、耕作面積を増やす、農業を法人化するなどが

挙げられます。海外に新しい販路を見出していくことは難しい面もあります。これは国を挙げて取り組んでいかなければならない課題でもあり、今後国に対して強く要望していきたいと思っています。



※市民対話集会の全内容については、市ホームページに掲載しています。

